

# 行財政シミュレーション

合併協議の中で今後の財政の見通しを統一的な視点で把握することは非常に重要なことです。このシミュレーションは、6市町村が合併しなかった場合、合併した場合の各ケースについて検討を行い、財政面でどのように推移するかを把握するために作成しています。

## 行財政シミュレーションの考え方

- 財政推計に当たっては、現時点での制度を基に、一つの考え方として将来予測を行っています。
- 収入や支出などの個別項目をまとめて推計したり、一定の伸び率を使って額を推計する手法を取っています。
- 個々の市町村における事情、例えば、税収が伸びる見込みや大型建設事業を実施する計画などは考慮していません。
- 個々の市町村の事情や財政運営の考え方などによる、各年度ごとの収支の増減や事業実施額の多寡、行政効果についても考慮していません。
- 今後の税財源の委譲や、現時点で内容が不明な制度変更を伴うものなどについても考慮していません。

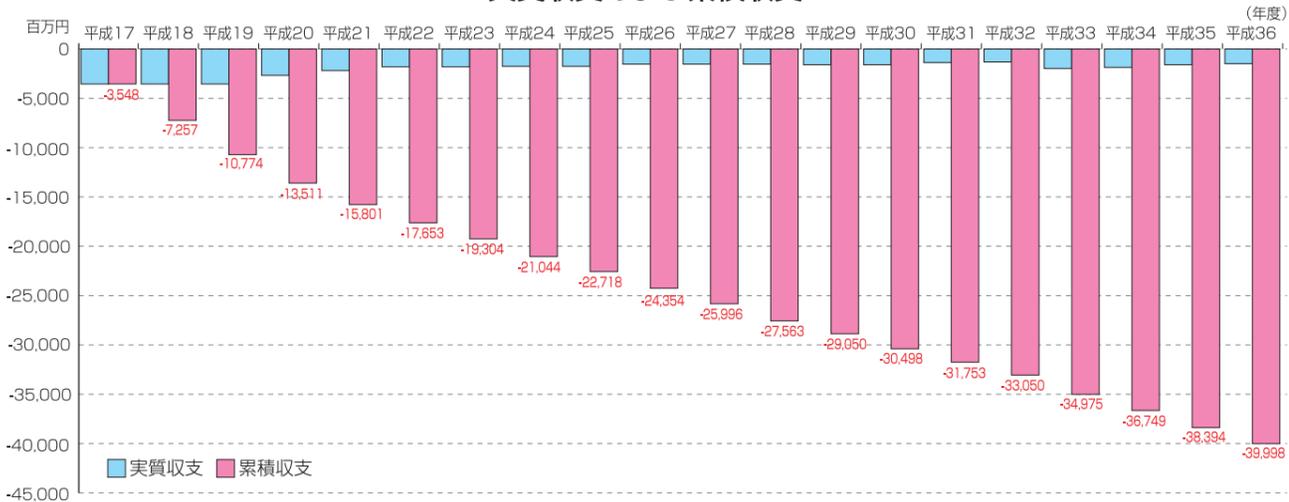
## 6市町村が合併しなかった場合のシミュレーション

### 合併しなかった場合の実質収支と累積収支

6市町村の合算では、平成14年度程度の事業を行っていく場合、平成20年度まで毎年30億円から37億円程度が不足します。(平成14年度でも実質的には30億円程度不足し、貯金(基金)を繰入しています。)

このため、平成17年度から平成36年度までの20年間における累積収支は、約400億円のマイナスとなることが推計されます。(各市町村別のシミュレーションは12～13ページ参照)

実質収支および累積収支



### シミュレーションの前提

各市町村の平成14年度決算見込額を基本に推計していますが、歳入、歳出については、次のとおり各項目を設定しました。

#### 歳入

- ・ 地方税は、平成14年度見込額の生産年齢人口1人当りの額に将来人口推計値を乗じて推計しています。
- ・ 地方交付税は、普通交付税の削減が行われているため、平成18年度の普通交付税額を平成12年度と対比して、釧路市は75%、5町村は70%となるよう、段階的に縮小するよう設定して推計しています。
- ・ 繰入金は、基金残高に関わらず繰り入れをしない前提として推計しています。
- ・ 地方債は、平成14年度の見込額を固定して推計しています。

#### 歳出

- ・ 人件費は、平成14年度の人口1人当りの人件費を基に、60歳定年とし、補充率を82.4% (全道平均) と設定して推計しています。
- ・ 物件費は、平成14年度の人口1人当りの物件費に当該年度の将来人口推計値を乗じて推計しています。
- ・ 維持補修費、補助費等は毎年0.5%、扶助費は毎年1.0%ずつ増加する前提として推計しています。
- ・ 公債費は、平成14年度起債額を毎年発行するものとし、各年の元利償還金により推計しています。
- ・ 投資的経費は、平成14年度見込額から特殊事業、大型事業を差し引いた平年度投資額を基準とし、平成18年度まで毎年5%ずつ減少する前提として推計しています。

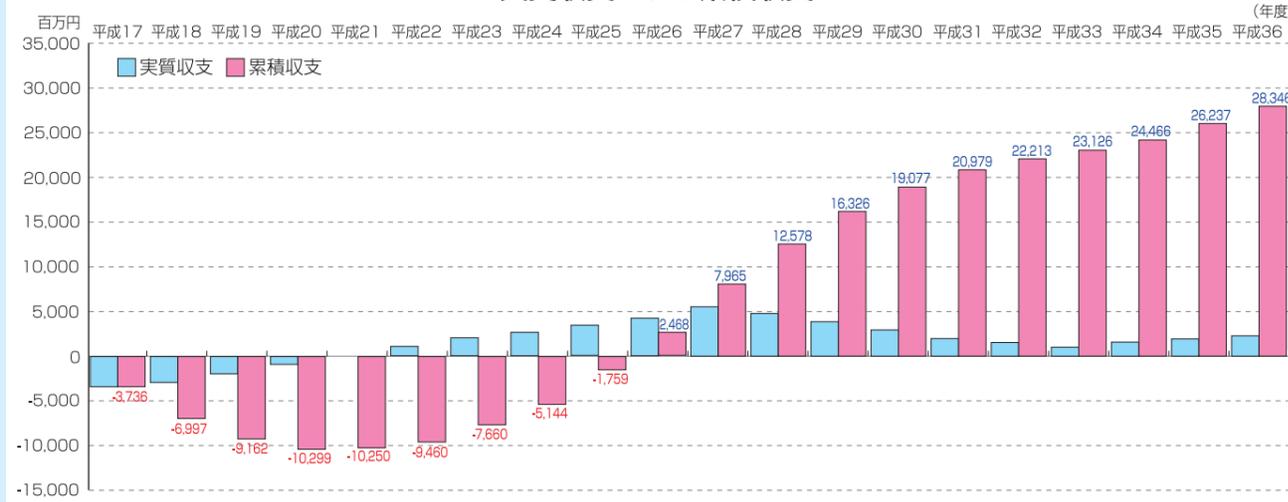
## 6市町村が合併した場合のシミュレーション

### 合併した場合の実質収支と累積収支

人件費の削減や合併支援策等により、平成17～26年度に今までより年間30億円多い投資を行ったとしても平成36年度で283億円のプラスとなり、その他の事業に使うことができます。また、地域振興基金として40億円を積み立てることができます。

しかしながら、合併当初は累積収支がマイナスとなることから、10年均等としている投資計画等の調整が必要となります。

実質収支および累積収支



### シミュレーションの前提

6市町村が合併しなかった場合のシミュレーションを基に、人件費の削減や合併支援策等(14～15ページ)を考慮して推計していますが、歳入、歳出については、次のとおり各項目を設定しました。

#### 歳入

- ・ 地方交付税は、平成27年度以降に合併による算定替が行われるものとして推計しています。
- ・ 15ページに示す合併支援策を全て活用するものとして推計しています。
- ・ 地方債は、合併後10年間は一般借入の30%を合併特例債で充当するものとして推計しています。

#### 歳出

- ・ 人件費は、合併15年後に人口規模や産業構造が似ている自治体(類似団体)と同水準になるものとして推計しています。
- ・ 物件費は、合併15年後に類似団体と同水準となるものとして推計しています。
- ・ 維持補修費は、合併20年後に類似団体と同水準となるものとして推計しています。
- ・ 補助費等は、6市町村の実態を踏まえ、合併20年後に類似団体の1.8倍(現状程度)になるものとして推計しています。
- ・ 投資的経費は、合併特例債を活用して、毎年30億円上積み、事業執行するものとして推計しています。